

## 令和5年度気象庁組織・定員要求概要

近年の気象庁行政を巡る諸課題に適切に対応するため、以下の組織の見直し、増員等の要求を行う。

### 1. 組織（組織の名称は全て仮称）

#### 【管区・沖縄気象台における防災力強化のための体制の整備】

- 札幌・仙台・東京・大阪・福岡管区気象台総務部、沖縄気象台「防災調整官」
- 札幌・仙台・東京・大阪・福岡管区気象台気象防災部、沖縄気象台「地域防災推進課」
- 札幌・仙台・大阪・福岡管区気象台気象防災部、沖縄気象台「観測整備課」
- 東京管区気象台気象防災部「観測予報課」、「地震火山課」

#### 【防災気象情報の更なる精度向上等に資するための観測技術に係る体制強化】

- 本庁大気海洋部観測整備計画課「観測技術調整官」

### 2. 定員 増員要求数 127人

#### 【地域防災支援体制の強化】 81人

- 迅速なJETT派遣と新たな地域防災支援に向けた更なる体制強化
- 地域防災力向上に向けた市町村支援のための体制強化
- 地域防災支援強化のための予報警報業務体制の強化
- 広範囲に渡る気象災害に対する広域避難支援体制の強化

#### 【地震火山業務の体制強化】 30人

- 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対応のための地震津波監視等体制の強化
- 津波警報の改善に向けた津波予測技術の高度化体制の強化
- 低周波地震及び地震多発時の解析技術の高度化体制の強化
- 大規模噴火による潮位変化の監視に向けた技術開発体制の強化
- 軽石等漂流予測情報に関する技術開発体制の強化
- 航空路向け定量的火山灰情報に関する技術開発体制の強化

#### 【その他の体制強化】 16人

- DX社会における防災気象情報の安定的な提供体制の強化
- 新たな熱波・熱中症対策のための早期警戒情報の開発提供体制の強化
- 航空交通管理の増強に伴う航空気象解説体制の強化
- 航空気象観測の更なる自動化に向けた技術開発体制の強化